

# 平田村の統一的な基準による財務書類（令和2年度 一般会計等）概要

## ① 貸借対照表(バランスシート)

貸借対照表は会計年度末時点において村の資産と、その資産をどのような財源（負債・純資産）で賄ってきたかを一目で分かるようにしたものです。左側に資産を表示し、右側に負債及び資産と負債の差額である純資産を表示しています。

資産の部（これまで積み上げてきた資産）		負債の部（将来世代が負担する金額）		
1 固定 資産	(1) 事業用資産 庁舎、学校、保育所、体育館、 公営住宅、地区集会所など	63億8,405万円	1 固定 負債 (1) 地方債 67億7,035万円	
	(2) インフラ資産 道路、公園、橋梁、上下水道など	91億156万円	(2) 退職手当引当金 4億4,925万円	
	(3) 物品、ソフトウェアなど	1億1,277万円	(3) その他の固定負債 407万円	
	(4) 投資その他の資産	7億758万円	2 流動 負債 (1) 賞与等引当金 4,587万円	
			(2) その他の流動負債 8億3,310万円	
			負債合計 81億264万円	
2 流動 資産	(1) 現金預金	3億9,919万円	<b>純資産の部（現在までの世代が負担した金額）</b>	
	(2) 基金、未収金など	10億5,882万円	純資産合計	96億6,134万円
資産合計		177億6,398万円	負債及び純資産合計	177億6,398万円

## 村の資産と負債の状況

- ① **住民1人当たりの資産と負債残高**（令和3年3月31日現在人口 5,758人）  
 資産 = 309万円 負債 = 141万円 ※交付税補填を考慮した場合の住民一人当たりの負債 = 46万円
- ② **純資産比率（今までの世代で負担済分）** …… **54.4%** ※交付税補填を考慮した場合の純資産比率… 85.1%  
 社会資本に対する、現在までの世代がすでに負担している割合（社会資本形成の世代間比率）【純資産／総資産】
- ③ **資産老朽化比率（資産の老朽割合）** …… **60.9%**  
 償却資産の耐用年数に対して、取得からどの程度経過しているか把握する割合【減価償却累計額／取得価額】  
 ※ 令和2年度末現在：償却資産取得価額等： 353億5,425万円 減価償却累計額： 215億3,867万円
- ④ **負債比率（純資産に対する負債の割合）** …… **83.9%** ※交付税補填を考慮した場合の負債比率… 27.4%  
 この比率が低いほど財政状況が健全であることを示します。

## 村の令和2年度財政運営の総括

- ① **業務活動収支** 8億8,956万円（毎年度継続的に収入、支出される性質のもの）  
 ② **投資活動収支** △7億8,683万円（基金積立、資産形成）  
 ③ **財務活動収支** 4,570万円（将来世代の負担の軽減）  
 ①～③の合計である令和2年度の資金収支は **4,843万円**  
**前年度資金残高との合計は 3億9,919万円**

## ④ 資金収支計算書

現金の流れを示すものです。その収支を性質に応じて区分して表示することで、村がどのような活動に資金を必要としているかを表示しています。

前年度末資金残高（繰越金）	3億1,325万円
本年度資金収支額	4,843万円
1 業務活動収支 税金、国県等補助金、人件費など	8億8,956万円
2 投資活動収支 公共施設等整備費支出、国県等補助金など	△7億8,683万円
3 財務活動収支 地方債等発行、償還など	4,570万円
本年度末歳計外現金残高（預り金）	3,751万円
<b>本年度末現金預金残高</b>	<b>3億9,919万円</b>

## ③ 純資産変動計算書

村の純資産（資産から負債を引いた残り）が年度内にどのように増減したかを明らかにするものです。総額としての純資産の変動に加え、それがどのような財源や要因で増減したかの情報を表示しています。

前年度末純資産残高	92億7,200万円
本年度変動高	3億8,934万円
△純行政コスト	△43億7,575万円
財源 (村税、地方交付税、 国・県補助金)	47億6,508万円
資産形成への充当	0
その他	0
<b>本年度末純資産残高</b>	<b>96億6,134万円</b>

## ② 行政コスト計算書

村の経常的な活動に伴うコストと使用料・手数料等の収入を示すものです。従来の官庁会計では捕捉できなかった減価償却費など非現金コストについても計上しています。経常費用合計から経常収益合計を差引いたものが当該年度の純経常行政コストとなります。

経常費用	42億5,985万円
人件費 人件費、退職手当引当金繰入など	8億394万円
物件費等 物件費、減価償却費、維持補修費など	13億3,456万円
その他の業務費用 支払利息など	3,624万円
移転費用 補助金等、社会保障給付、他会計への支出など	20億8,511万円
経常収益	9,656万円
純経常行政コスト (経常費用－経常収益)	41億6,329万円
臨時損失 災害復旧費など	2億2,577万円
臨時利益 資産売却益など	1,331万円
<b>純行政コスト</b> (純経常行政コスト+臨時損失－臨時利益)	<b>43億7,575万円</b>

### ● 4つの財務書類の公表について

村民の皆さんに村の財政状況をよりよく理解していただくため、国が推奨している「新地方公会計制度」に基づいて、4つの財務書類を作成しました。

### ● 財務書類作成に当たって（効果）

今回の財務4表は、平成26年4月に総務省から報告された今後の地方公会計の推進に関する研究会報告書の「統一的な基準」により作成しています。この「統一的な基準」の特徴は全ての固定資産を対象に公正価格を評価することにあります。そのため、土地及び建物の固定資産台帳を整理したことから財産管理の適正化が図られました。

# 平田村の統一的な基準による財務書類（令和2年度 全体会計）概要

## ① 貸借対照表(バランスシート)

貸借対照表は会計年度末時点において村の資産と、その資産をどのような財源（負債・純資産）で購入してきたかを一目で分かるようにしたものです。左側に資産を表示し、右側に負債及び資産と負債の差額である純資産を表示しています。

資産の部（これまで積み上げてきた資産）		負債の部（将来世代が負担する金額）	
1 固定資産	(1) 事業用資産 庁舎、学校、保育所、体育館、 公営住宅、地区集会所など	63億9,705万円	1 固定負債
	(2) インフラ資産 道路、公園、橋梁、上下水道など	118億4,782万円	(1) 地方債 79億8,962万円
	(3) 物品、ソフトウェアなど	1億3,782万円	(2) 退職手当引当金 4億4,925万円
	(4) 投資その他の資産	8億3,713万円	(3) その他の固定負債 407万円
2 流動資産	(1) 現金預金	4億6,600万円	2 流動負債
	(2) 基金、未収金など	10億6,977万円	(1) 賞与等引当金 4,807万円
負債合計		94億5,514万円	(2) その他の流動負債 9億6,412万円
資産合計		207億5,559万円	負債合計 94億5,514万円
		<b>純資産の部（現在までの世代が負担した金額）</b>	
		純資産合計	113億45万円
		<b>負債及び純資産合計 207億5,559万円</b>	

## ④ 資金収支計算書

現金の流れを示すものです。その収支を性質に応じて区分して表示することで、村がどのような活動に資金を必要としているかを表示しています。

前年度末資金残高（繰越金）	3億7,878万円
本年度資金収支額	4,971万円
1 業務活動収支	10億6,224万円
税金、国県等補助金、人件費など	
2 投資活動収支	△8億3,875万円
公共施設等整備費支出、国県等補助金など	
3 財務活動収支	△1億7,378万円
地方債等発行、償還など	
本年度末歳計外現金残高（預り金）	3,751万円
<b>本年度末現金預金残高</b>	<b>87億26万円</b>

## ③ 純資産変動計算書

村の純資産（資産から負債を引いた残り）が年度内にどのように増減したかを明らかにするものです。総額としての純資産の変動に加え、それがどのような財源や要因で増減したかの情報を表示しています。

前年度末純資産残高	108億9,286万円
本年度変動高	4億760万円
△純行政コスト	△55億3,386万円
財源	59億4,146万円
(村税、地方交付税、国・県補助金)	
資産形成への充当	0
その他	0
<b>本年度末純資産残高</b>	<b>113億45万円</b>

## 村の資産と負債の状況

- ① **住民1人当たりの資産と負債残高**（令和3年3月31日現在人口 5,758人）  
 資産 = 360万円    負債 = 164万円    ※交付税補填を考慮した場合の住民一人当たりの負債 = 56万円
- ② **純資産比率（今までの世代で負担済分）** …… **54.4%** ※交付税補填を考慮した場合の純資産比率… 84.4%  
 社会資本に対する、現在までの世代がすでに負担している割合（社会資本形成の世代間比率）【純資産／総資産】
- ③ **資産老朽化比率（資産の老朽割合）** …… **60.3%**  
 償却資産の耐用年数に対して、取得からどの程度経過しているか把握する割合【減価償却累計額／取得価額】  
 ※ 令和2年度末現在：償却資産取得価額等： 417億8,527万円    減価償却累計額： 251億9,209万円
- ④ **負債比率（純資産に対する負債の割合）** …… **83.7%** ※交付税補填を考慮した場合の負債比率… 28.6%  
 この比率が低いほど財政状況が健全であることを示します。

## 村の令和2年度財政運営の総括

- ① **業務活動収支** 10億6,224万円（毎年度継続的に収入、支出される性質のもの）
- ② **投資活動収支** △8億3,875万円（基金積立、資産形成）
- ③ **財務活動収支** △1億7,378万円（将来世代の負担の軽減）
- ①～③の合計である令和2年度の資金収支は **4,971万円**
- 前年度資金残高との合計は 87億26万円**

## ② 行政コスト計算書

村の経常的な活動に伴うコストと使用料・手数料等の収入を示すものです。従来の官庁会計では捕捉できなかった減価償却費など非現金コストについても計上しています。経常費用合計から経常収益合計を差引いたものが当該年度の純経常行政コストとなります。

経常費用	55億8,606万円
人件費	8億4,747万円
人件費、退職手当引当金繰入など	
物件費等	15億9,744万円
物件費、減価償却費、維持補修費など	
その他の業務費用	7,520万円
支払利息など	
移転費用	30億6,595万円
補助金等、社会保障給付、他会計への支出など	
経常収益	2億6,465万円
純経常行政コスト (経常費用－経常収益)	53億2,140万円
臨時損失 災害復旧費など	2億2,577万円
臨時利益 資産売却益など	1,331万円
<b>純行政コスト</b> (純経常行政コスト+臨時損失－臨時利益)	<b>55億3,386万円</b>

### ● 4つの財務書類の公表について

村民の皆さんに村の財政状況をよりよく理解していただくため、国が推奨している「新地方公会計制度」に基づいて、4つの財務書類を作成しました。

### ● 財務書類作成に当たって（効果）

今回の財務4表は、平成26年4月に総務省から報告された今後の地方公会計の推進に関する研究会報告書の「統一的な基準」により作成しています。この「統一的な基準」の特徴は全ての固定資産を対象に公正価格を評価することにあります。そのため、土地及び建物の固定資産台帳を整理したことから財産管理の適正化が図られました。

# 平田村の統一的な基準による財務書類（令和2年度 連結会計）概要

## ① 貸借対照表(バランスシート)

貸借対照表は会計年度末時点において村の資産と、その資産をどのような財源（負債・純資産）で賄ってきたかを一目で分かるようにしたものです。左側に資産を表示し、右側に負債及び資産と負債の差額である純資産を表示しています。

資産の部（これまで積み上げてきた資産）		負債の部（将来世代が負担する金額）	
1 固定 資産	(1) 事業用資産 庁舎、学校、保育所、体育館、 公営住宅、地区集会所など	74億5,509万円	1 固定 負債 (1) 地方債 82億5,097万円
	(2) インフラ資産 道路、公園、橋梁、上下水道など	118億4,782万円	(2) 退職手当引当金 5億1,955万円
	(3) 物品、ソフトウェアなど	1億9,991万円	(3) その他の固定負債 1億7,376万円
	(4) 投資その他の資産	8億3,740万円	2 流動 負債 (1) 賞与等引当金 5,438万円
			(2) その他の流動負債 10億15万円
			負債合計 99億9,881万円
2 流動 資産	(1) 現金預金	6億2,577万円	純資産の部（現在までの世代が負担した金額）
	(2) 基金、未収金など	11億3,477万円	
資産合計		221億77万円	純資産合計 121億196万円
			負債及び純資産合計 221億77万円

## 村の資産と負債の状況

- ① 住民1人当たりの資産と負債残高（令和3年3月31日現在人口 5,758 人）  
 資産 = 384万円 負債 = 174万円 ※交付税補填を考慮した場合の住民一人当たりの負債 = 67万円
- ② 純資産比率（今までの世代で負担済分）・・・ **54.8%** ※交付税補填を考慮した場合の純資産比率・・・ 82.8%  
 社会資本に対する、現在までの世代がすでに負担している割合（社会資本形成の世代間比率）【純資産／総資産】
- ③ 資産老朽化比率（資産の老朽割合）・・・・・・ **60.7%**  
 償却資産の耐用年数に対して、取得からどの程度経過しているか把握する割合【減価償却累計額／取得価額】  
 ※ 令和2年度末現在：償却資産取得価額等： 438億7,425万円 減価償却累計額： 266億1,637万円
- ④ 負債比率（純資産に対する負債の割合）・・・・・・ **82.6%** ※交付税補填を考慮した場合の負債比率・・・ 31.4%  
 この比率が低いほど財政状況が健全であることを示します。

## 村の令和2年度財政運営の総括

- ① 業務活動収支 **14億1,277万円**（毎年度継続的に収入、支出される性質のもの）  
 ② 投資活動収支 **△12億3,741万円**（基金積立、資産形成）  
 ③ 財務活動収支 **△6,519万円**（将来世代の負担の軽減）  
 ①～③の合計である令和2年度の資金収支は **1億1,017万円**  
 前年度資金残高との合計は **6億2,577万円**

## ④ 資金収支計算書

現金の流れを示すものです。その収支を性質に応じて区分して表示することで、村がどのような活動に資金を必要としているかを表示しています。

前年度末資金残高（繰越金）	4億7,846万円
本年度資金収支額	1億1,017万円
1 業務活動収支	14億1,277万円
税収、国県等補助金、人件費など	
2 投資活動収支	△12億3,741万円
公共施設等整備費支出、国県等補助金など	
3 財務活動収支	△6,519万円
地方債等発行、償還など	
本年度末歳計外現金残高（預り金）	3,811万円
本年度末現金預金残高	6億2,577万円

## ③ 純資産変動計算書

村の純資産（資産から負債を引いた残り）が年度内にどのように増減したかを明らかにするものです。総額としての純資産の変動に加え、それがどのような財源や要因で増減したかの情報を表示しています。

前年度末純資産残高	111億8,253万円
本年度変動高	9億1,942万円
△純行政コスト	△65億2,636万円
財源	74億1,174万円
(村税、地方交付税、国・県補助金)	
資産形成への充当	2,558万円
その他	845万円
本年度末純資産残高	121億196万円

## ② 行政コスト計算書

村の経常的な活動に伴うコストと使用料・手数料等の収入を示すものです。従来の官庁会計では捕捉できなかった減価償却費など非現金コストについても計上しています。経常費用合計から経常収益合計を差引いたものが当該年度の純経常行政コストとなります。

経常費用	69億159万円
人件費	10億9,802万円
人件費、退職手当引当金繰入など	
物件費等	18億6,624万円
物件費、減価償却費、維持補修費など	
その他の業務費用	1億2,705万円
支払利息など	
移転費用	38億1,027万円
補助金等、社会保障給付、他会計への支出など	
経常収益	5億8,826万円
純経常行政コスト (経常費用－経常収益)	63億1,332万円
臨時損失 災害復旧費など	2億3,394万円
臨時利益 資産売却益など	2,091万円
純行政コスト (純経常行政コスト+臨時損失－臨時利益)	65億2,636万円

### ● 4つの財務書類の公表について

村民の皆さんに村の財政状況をよりよく理解していただくため、国が推奨している「新地方公会計制度」に基づいて、4つの財務書類を作成しました。

### ● 財務書類作成に当たって（効果）

今回の財務4表は、平成26年4月に総務省から報告された今後の地方公会計の推進に関する研究会報告書の「統一的な基準」により作成しています。この「統一的な基準」の特徴は全ての固定資産を対象に公正価格を評価することにあります。そのため、土地及び建物の固定資産台帳を整理したことから財産管理の適正化が図られました。